

セムコーブ・インダストリーズ(SCIL)

2019/12期 1Q(1-3月)はエネルギー事業が前年同期比
21.4%増益となり全体を牽引、米中貿易摩擦が追い風に
シンガポール | 発電所 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KEP:SCI | REUTERS SCIL.SI

- 5/15発表の2019/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比10.1%減の24.80億SGD、営業利益は同4.2%増の2.23億SGD、税引前利益が同1.7%減の1.15億SGD、純利益が同20.8%増の9,300万SGDとなった。
- 買収した英UKPRの利益貢献やインド事業の好転、新設備の商業運転の開始などでエネルギー事業が同21.4%の増益となり全体を牽引。
- マックレガーCEOはインタビューで、米中貿易摩擦は同社事業の追い風になると説明。ベトナムの電力需要増などが寄与する見込み。

What is the news ?

5/15発表の2019/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比10.1%減の24.80億SGD、営業利益は同4.2%増の2.23億SGD、税引前利益が同1.7%減の1.15億SGD、純利益が同20.8%増の9,300万SGDとなった。海洋掘削事業でリグやフロート、洋上プラットフォームなどの売上が減少した影響により減収となったが、エネルギー事業は増収を確保。企業買収や設備投資などの影響により金融費用が増加し税引前利益ベースでは減益となったものの、インドの火力発電事業の再編に伴う税費用の減少や英ポンドがシンガポールドルに対して増価したことなどで最終増益となった。

事業別の業績は以下の通り。①エネルギー事業は売上高が前年同期比5.4%増の15.92億SGD、純利益が同21.4%増の8,500万SGD。HSA重油の価格上昇によりシンガポールの売上が伸びたほか、2018/12期2Qに買収した英UKPRも収益を押し上げた。インド事業の業績好転やミャンマー、バングラディッシュで追加した設備が2018/12期中に商業運転を開始したことも寄与し増益となった。②海洋掘削事業は、売上高が同31.3%減の8.11億SGD、純利益は収支均衡となり前年同期の200万SGDから減少。修理やアップグレードサービスは伸びたものの、リグやフロート、洋上プラットフォームなどの売上が減少した。リグの引き渡しを除くベースの売上高は同27%増の6.08億SGDだった。③都市開発事業は、売上高が100万SGDと前年同期から横ばい、純利益が同30.0%減の700万SGD。同事業は関連会社や持分適用会社から構成されており、持分法により表記されている。前年同期に計上した中国での土地売却益がなくなった。

How do we view this ?

2019/12通期の会社見通しによると、海洋掘削事業は2019年も厳しい環境が続くものの、エネルギー事業および都市開発事業は業績を伸ばす見込み。世界経済については、貿易摩擦や金融市場の引き締めなどの影響により鈍化すると予想している。マックレガーCEOはThe Business Timesのインタビューで、進行中の米中貿易摩擦は同社事業の追い風になると説明。同社の中国での主な事業は上下水道および廃棄物に係るサービスであるため直接影響を受けないほか、企業活動が中国からベトナムにシフトすることでベトナムの電力需要が増加すると述べた。

業績推移

※参考レート 1SGD=79.88円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
売上高(百万SGD)	7,907	9,026	11,689	9,828	10,495
当期利益(百万SGD)	394	383	347	430	512
EPS(SGD)	0.20	0.19	0.17	0.24	0.27
PER(倍)	12.65	13.32	14.88	10.54	9.37
BPS(SGD)	3.30	3.32	3.36	4.09	4.33
PBR(倍)	0.77	0.76	0.75	0.62	0.58
配当(SGD)	0.08	0.05	0.04	0.06	0.08
配当利回り(%)	3.16	1.98	1.58	2.37	3.16

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

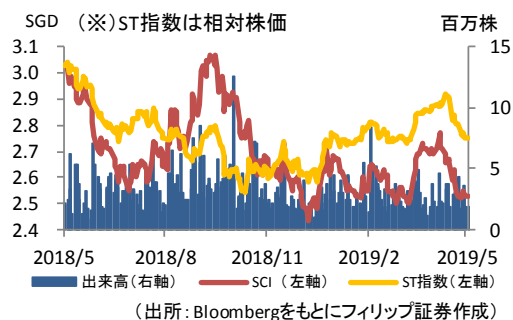
配当予想(SGD) 0.06 (予想はBloomberg)
終値(SGD) 2.53 2019/5/17

会社概要

1998年に2つの政府系コングロメイトであるSingapore Technologies Industrial Corporation と Sembawang Corporation の合併によって設立。最も古い前身は1963年に設立したシンガポール初の商用造船所である Jurong Shipyard である。エネルギー事業、海洋掘削事業、都市開発事業の3事業を展開。エネルギー事業は、12,400メガワット/日を超える発電能力のエネルギーポートフォリオを持ち、エネルギーバリューチェーン全体に亘ってソリューションを提供している。また、再生可能エネルギーや環境に係るソリューション、上下水道施設や廃棄物処理なども手掛けている。シンガポールのほか東南アジア、中国、インド、英国、その他の地域で事業を展開。海洋掘削事業は、シンガポール証券取引所のメインボードに上場している子会社 Sembcorp Marine を通じて行う。シンガポール、インドネシア、ノルウェー、英国、米国、ブラジルに造船施設を持ち、リグやフロート、洋上プラットフォームや専用船などを提供している。都市開発事業では、ベトナム、中国、インドネシアで工業用、商業用および住宅用の土地開発を行うほか、シンガポールなどでマンションをはじめとする不動産の開発を行っている。

企業データ(2019/5/21)

ベータ値	1.11
時価総額(百万SGD)	4,521
企業価値=EV(百万SGD)	15,767
3か月平均売買代金(百万SGD)	7.2



主要株主(2019/5)

株主	(%)
1. テマセク・ホールディングス	49.46
2. DIMENSIONAL FUND ADVISORS LP	1.58
3. ブラックロック	1.49

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>